

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

特段のことわりがない限り、平成28年3月31日現在の状況を説明したものです。

百五証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

百五証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

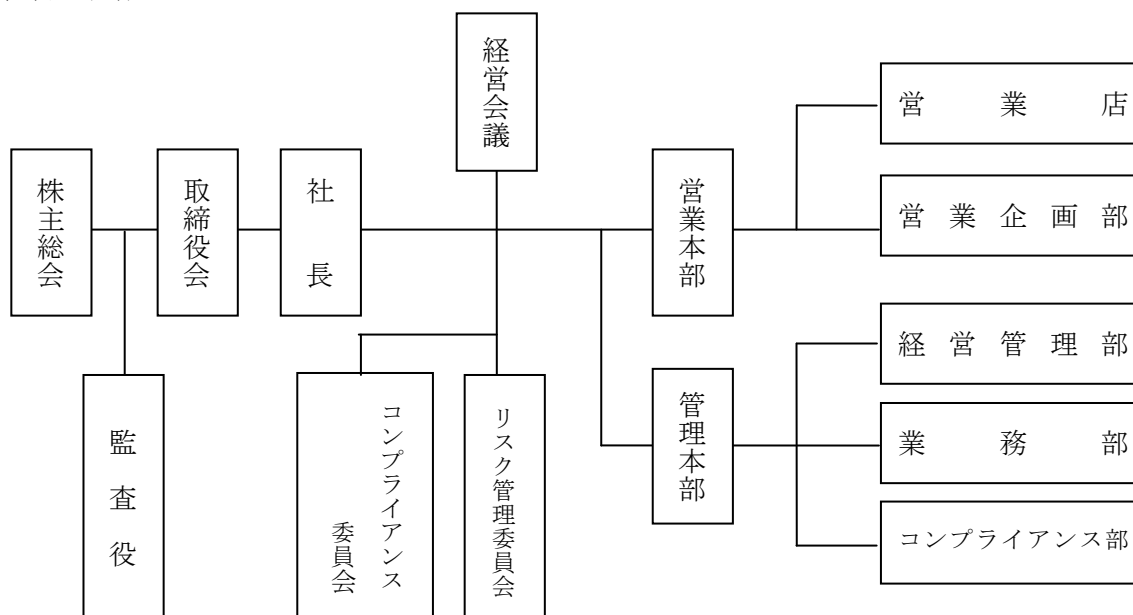
平成21年12月17日（東海財務局長（金商）第134号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成21年 8月	会社設立
平成21年12月	金融商品取引業者の登録、日本投資者保護基金加入
平成22年 2月	日本証券業協会に加入
平成22年 2月	本社営業部開設、口座開設受付開始
平成22年 3月	営業開始
平成22年 9月	伊勢支店開設
平成22年11月	四日市支店開設
平成23年 6月	桑名営業所開設
平成23年 8月	上野営業所開設
平成23年11月	松阪営業所・鈴鹿営業所開設
平成24年12月	名古屋支店開設
平成27年 9月	本社ならびに本社営業部を津市岩田21番27号に移転
平成27年11月	松阪営業所を松阪支店に昇格

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社百五銀行	60,000 株	100%
計 1 名	60,000 株	100%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 28 年 6 月 22 日現在）

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	千原 一典	有	常勤
常務取締役営業本部長	東山 裕一郎	無	常勤
常務取締役管理本部長	藪内 憲彦	無	常勤
取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長	瀬木 達也	無	常勤
取締役営業本部副本部長兼四日市支店長	野口 博史	無	常勤
取締役	杉浦 雅和	無	非常勤
取締役	濱田 康資	無	非常勤
監査役	岡本 健	—	常勤
監査役	長合 教実	—	非常勤
監査役	中津 清晴	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（平成 28 年 7 月 1 日現在）

氏 名	役 職 名
小林 真也	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 16 号および第 17 号）

業 務 の 種 別
<input type="checkbox"/> 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 <input type="checkbox"/> 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理 <input type="checkbox"/> 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理 <input type="checkbox"/> 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い <input type="checkbox"/> 金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等の振替

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 別
<input type="checkbox"/> 保護預り有価証券を担保とする貸付業務 <input type="checkbox"/> 有価証券に関する顧客の代理業務 <input type="checkbox"/> 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 <input type="checkbox"/> 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務 <input type="checkbox"/> 累積投資契約の締結業務 <input type="checkbox"/> 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所在地
本社	〒514-0028 三重県津市岩田 21 番 27 号
本社営業部	〒514-0028 三重県津市岩田 21 番 27 号
名古屋支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 26 番 13 号
桑名営業所	〒511-0068 三重県桑名市中央町 3 丁目 36 番地
四日市支店	〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町 6 番 4 号
鈴鹿営業所	〒513-0809 三重県鈴鹿市西条 4 丁目 138 番地
上野営業所	〒518-0841 三重県伊賀市上野恵美須町 1689 番地
松阪支店	〒515-0005 三重県松阪市鎌田町 103 番地の 1
伊勢支店	〒516-0036 三重県伊勢市岡本 1 丁目 3 番 3 号

9. 他に行っている事業の種類

事業の種類	届出・承認年月日	開始年月日
該当ありません	—	—

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

- (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善しました。それに加え、原油価格の低下等により、緩やかな回復基調が継続する様相を示しました。ただし、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが出る等の悪材料も散見されました。

期初に 19,100 円台で始まった日経平均株価は、5月中旬から8月中旬に掛けてほぼ 20,000 円台をキープして推移しました。8月末から9月初に掛けて、中国経済の減速懸念等の影響を受け、18,000 円を割るとその後は、一進一退の動きで、それでも年末までには 19,000 円台に戻しました。しかし、年明けからは、中国（上海）株と原油価格の下落の影響で大幅な下げに転じ、2月には 15,000 円を割り込むような局面もみせました。その後は、16,000 円台に戻し、年度末は 16,758 円で取引を終えました。

このような状況のもと、当社は 11 月に松阪営業所を松阪支店に昇格させ、5 部支店・3 営業所（県内 7・愛知県 1）の計 8 営業拠点体制で営業活動を行うこととしました。市場環境に応じた商品を提供し、母体行である百五銀行との連携を堅持しながら、お客様の運用ニーズに応えるよう努力いたしました。

こうしたことにより、当事業年度においては、投資信託の販売手数料や株式の委託手数料等手数料収入で 834,708 千円（前年比+2.71%）、債券トレーディング損益等で 379,864 千円（前年比△31.51%）を計上する等、純営業収益は 1,214,961 千円（前年比△11.12%）となりました。一方販売費・一般管理費は 1,034,509 千円（前年比+3.87%）となったことから、営業利益は 180,452 千円（前年比△51.38%）、経常利益は 181,991 千円（前年比△51.05%）、当期純利益は 119,816 千円（前年比△49.67%）となり、前年比、減収・減益決算となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	1,477	1,367	1,214
(受入手数料)	701	812	834
((委託手数料))	52	56	66
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	0
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	396	463	458
((その他の受入手数料))	253	293	309
(トレーディング損益)	775	554	379
((株券等))	—	—	—
((債券等))	796	563	419
((その他))	△20	△9	△39
純営業収益	1,476	1,367	1,214
経常損益	427	371	181
当期純損益	279	238	119

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	6,996	6,787	8,458
計	6,996	6,787	8,458

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成26年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	19,140	7,175	—
	受益証券	—	—	—	24,968	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	24,968	19,140	7,175	—
平成27年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	13,861	5,242	—
	受益証券	—	—	—	24,939	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	24,939	13,861	5,242	—
平成28年3月期	株券	—	—	—	—	28	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	10,089	4,901	—
	受益証券	—	—	—	23,083	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	23,083	10,117	4,901	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,009.5	1,141.4	1,078.9
控除後自己資本 (A)	3,135	3,329	3,407
リスク相当額合計 (B)	310	291	315
市場リスク相当額	15	17	15
取引先リスク相当額	19	31	33
基礎的リスク相当額	275	242	266

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	85 人	88 人	87 人
(うち外務員)	84 人	87 人	85 人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 27 年度 3 月期)	当事業年度 (平成 28 年度 3 月期)
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産	4,637,923	4,032,196
現 金 ・ 預 金	3,320,258	3,226,971
預 託 金	1,070,210	580,137
約 定 見 返 勘 定	204,027	180,052
前 払 費 用	1,869	229
未 収 入 金	-	3,041
未 収 収 益	31,451	34,001
繰 延 税 金 資 産	10,104	7,762
そ の 他 の 流 動 資 産	-	-
固 定 資 産	44,654	28,438
有 形 固 定 資 産	23,192	20,127
建 物	14,616	10,266
器 具 ・ 備 品	8,576	9,860
リ ー ス 資 産	-	-
無 形 固 定 資 産	2,578	2,348
電 話 加 入 権	1,448	1,448
ソ フ ト ウ ェ ア	1,130	900
投 資 そ の 他 の 資 産	18,883	5,962
長 期 前 払 費 用	89	774
敷 金	14,384	113
繰 延 税 金 資 産	4,408	5,074
繰 延 資 産	-	-
創 立 費	-	-
資 産 合 計	4,682,578	4,060,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 27 年度 3 月期)	当事業年度 (平成 28 年度 3 月期)
【 負 債 の 部 】		
流 動 負 債	1, 220, 283	530, 005
預 り 金	1, 080, 395	459, 061
未 払 金	-	-
未 払 費 用	31, 652	29, 402
未 払 消 費 税	35, 734	14, 801
未 払 法 人 税 等	57, 612	10, 355
賞 与 引 当 金	14, 854	16, 235
そ の 他 の 流 動 負 債	33	150
固 定 負 債	26, 840	34, 828
退 職 給 付 引 当 金	11, 080	15, 128
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15, 400	19, 700
そ の 他 の 固 定 負 債	-	-
特 別 法 上 の 準 備 金	376	545
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	376	545
負 債 合 計	1, 247, 139	565, 379
【 純 資 産 の 部 】		
株 主 資 本	3, 453, 438	3, 495, 255
資 本 金	3, 000, 000	3, 000, 000
利 益 剰 余 金	435, 438	495, 255
利 益 準 備 金	3, 000	9, 000
そ の 他 利 益 剰 余 金	432, 438	486, 255
純 資 産 合 計	3, 435, 438	3, 495, 255
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4, 682, 578	4, 060, 634

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 26.4.1 ～平成 27.3.31)	当事業年度 (平成 27.4.1 ～平成 28.3.31)
営業収益	1,367,739	1,214,961
受入手数料	812,678	834,708
委託手数料	56,585	66,772
引受・売出手数料	-	280
取扱手数料	463,087	458,184
その他の受入手数料	293,004	309,471
トレーディング損益	554,667	379,864
金融収益	393	388
金融費用	622	-
純営業収益	1,367,117	1,214,961
営業費用	995,898	1,034,509
販売費・一般管理費	995,898	1,034,509
取引関係費	224,318	205,992
人件費	487,111	502,602
不動産関係費	137,148	167,251
事務費	92,884	102,549
減価償却費	7,127	4,080
租税公課	36,721	42,183
その他	10,585	9,849
営業損益	371,218	180,452
営業外収益	2,071	1,558
営業外費用	1,470	18
経常損益	371,819	181,991
特別損失	135	6,960
金融商品取引責任準備金繰入	135	169
固定資産除却損	-	6,791
税引前当期純損益	371,683	175,030
法人税、住民税及び事業税	127,004	53,537
法人税等調整額	6,581	1,676
当期純損益	238,097	119,816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000		—		227,341	227,341
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,000	△33,000	△30,000	△30,000	△30,000
当期純損益	—	—	238,097	238,097	238,097	238,097
当期変動額合計	—	3,000	205,097	208,097	208,097	208,097
当期末残高	3,000,000	3,000	432,438	435,438	3,435,438	3,435,438

当事業年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000		3,000		432,438	435,438
当期変動額						
剰余金の配当	—	6,000	△66,000	△60,000	△60,000	△60,000
当期純損益	—	—	119,816	119,816	119,816	119,816
当期変動額合計	—	6,000	53,816	59,816	59,816	59,816
当期末残高	3,000,000	9,000	486,255	495,255	3,495,255	3,495,255

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. デリバティブの評価基準方法 時価法</p>	<p>1. デリバティブの評価基準方法 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外のファイナンスリース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額は零としております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定額法を採用しております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が増加しておりますが、その影響額は軽微であります。</p> <p><削除></p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法を採用しております。</p>
<p>3. 繰延資産の償却方法 創立費は定額法により5年で償却しております。</p>	<p><削除></p>
<p>4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>

<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 定期預金 200,000 千円</p> <p>(2) 担保に係る債務 外国為替取引</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 外国為替取引の担保として、「定期預金」200,000 千円を差し入れております。</p>
<p>2. 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 62,536 千円</p>	<p>2. 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 66,386 千円</p>
<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,510,948 千円 短期金銭債務 7,980 千円</p>	<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,546,506 千円 短期金銭債務 4,066 千円</p>
<p>4. 当座貸越契約 株式会社百五銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の貸付極度枠、借入実行額は以下のとおりです。 貸付極度枠 10,000,000 千円 借入実行額 - 千円</p>	<p>4. 当座貸越契約 株式会社百五銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の貸付極度枠、借入実行額は以下のとおりです。 貸付極度枠 10,000,000 千円 借入実行額 - 千円 <hr/> 差引額 10,000,000 千円</p>

[損益計算書に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 114,201 千円 営業取引以外の取引による取引高 954 千円</p>	<p>1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 99,993 千円 営業取引以外の取引による取引高 428 千円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 60,000株</p>	<p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <p>同左</p>
<p>2. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 配当支払額</p> <p>①決議：平成26年6月20日定時株主総会</p> <p>②株式の種類：普通株式</p> <p>③配当の金額：30百万円</p> <p>④1株当たり配当額：500円</p> <p>⑤基準日：平成26年3月31日</p> <p>⑥効力発生日：平成26年6月23日</p> <p>(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <p>①配当金の総額 未定</p> <p>②1株当たりの配当額：未定</p> <p>③基準日：平成27年3月31日</p> <p>④効力発生日：未定</p> <p>なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。</p>	<p>2. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 配当支払額</p> <p>①決議：平成27年6月19日定時株主総会</p> <p>②株式の種類：普通株式</p> <p>③配当の金額：60百万円</p> <p>④1株当たり配当額：1,000円</p> <p>⑤基準日：平成27年3月31日</p> <p>⑥効力発生日：平成27年6月22日</p> <p>(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <p>①配当金の総額 未定</p> <p>②1株当たりの配当額：未定</p> <p>③基準日：平成28年3月31日</p> <p>④効力発生日：未定</p> <p>なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。</p>

[税効果会計に関する注記]

前事業年度	当事業年度																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,731</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,513 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.08%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.55%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.78%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は、1,234千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	賞与引当金	4,835 千円	未払事業税	4,445	退職給付引当金	3,522	役員退職慰労引当金	4,894	一括償却資産	426	その他	1,607	繰延税金資産小計	19,731	評価性引当額	△5,218	繰延税金資産合計	14,513	繰延税金資産の純額	14,513 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,052</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,836 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.78%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までは、30.42%、平成30年4月1日以降のものについては、30.19%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は、軽微なものであります。</p>	賞与引当金	4,938 千円	未払事業税	1,938	退職給付引当金	4,567	役員退職慰労引当金	5,947	一括償却資産	424	その他	1,235	繰延税金資産小計	19,052	評価性引当額	△6,215	繰延税金資産合計	12,836	繰延税金資産の純額	12,836 千円
賞与引当金	4,835 千円																																								
未払事業税	4,445																																								
退職給付引当金	3,522																																								
役員退職慰労引当金	4,894																																								
一括償却資産	426																																								
その他	1,607																																								
繰延税金資産小計	19,731																																								
評価性引当額	△5,218																																								
繰延税金資産合計	14,513																																								
繰延税金資産の純額	14,513 千円																																								
賞与引当金	4,938 千円																																								
未払事業税	1,938																																								
退職給付引当金	4,567																																								
役員退職慰労引当金	5,947																																								
一括償却資産	424																																								
その他	1,235																																								
繰延税金資産小計	19,052																																								
評価性引当額	△6,215																																								
繰延税金資産合計	12,836																																								
繰延税金資産の純額	12,836 千円																																								

[金融商品に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。顧客との取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受取ることを基本としているため、業務遂行にあたり殆ど資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。</p> <p>また、投資勘定はもとよりトレーディング(商品)勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、顧客との外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。</p> <p>したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。</p> <p>上記より、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っていないが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、定期預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら、定期預金を含め期間はすべて6カ月以内の短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客様からお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。</p> <p>その他本社、本社営業部にかかる貸貸ビル</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>

利用等の際し、敷金を差し入れています。退去時には、全額返済となる予定ですが、回収については差入先の信用リスクを負っています。

証券取引にあたり顧客より受入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、金融商品取引法その他関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、金融機関をはじめとする業者間取引について取引先リスク管理を行っています。

証券取引、デリバティブ取引等取引先毎に限度額を設定した上で、取引額総額についても限度額を設定しています。信用リスクの状況については、日次で計数を把握、月次で開催されるリスク管理委員会で報告、必要に応じ取締役会等に上申することとなっています。その他取引先の状況については、経営管理部を主管部署とし信用情報等に留意しています。

②市場リスクの管理

・金利リスク管理

金融商品取引法その他関連法令に従い、管理しています。

・為替リスク管理

顧客との証券取引に伴い発生した為替リスクについては、為替予約取引を利用する等個別取引毎にヘッジしています。

・価格変動リスク管理

投資有価証券、トレーディング(商品)有価証券等を保有しない方針です。

・デリバティブ取引

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

同左

②市場リスクの管理

・金利リスク管理

同左

・為替リスク管理

同左

・価格変動リスク管理

同左

・デリバティブ取引

<p>為替予約取引のみとなっております。 また、振当処理は行っていません。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 流動性リスク管理の観点から親会社である百五銀行で当座貸越枠の設定を行っています。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成27年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金・預金</td> <td style="text-align: right;">3,320,258</td> <td style="text-align: right;">3,320,258</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>②預託金</td> <td style="text-align: right;">1,070,210</td> <td style="text-align: right;">1,070,210</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③預り金</td> <td style="text-align: right;">(1,080,395)</td> <td style="text-align: right;">(1,080,395)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負債に計上されているものは、()で示しております。</p> <p>(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項 (1) 現金・預金並びに預託金 短期と認められる現金・預金ならびに預託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 (2) 預り金 期間の定めのない預り金、ならびに預り期間が1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表額	時価	差額	①現金・預金	3,320,258	3,320,258	-	②預託金	1,070,210	1,070,210	-	③預り金	(1,080,395)	(1,080,395)	-	<p>同左</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成28年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金・預金</td> <td style="text-align: right;">3,226,971</td> <td style="text-align: right;">3,226,971</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>②預託金</td> <td style="text-align: right;">580,137</td> <td style="text-align: right;">580,137</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③預り金</td> <td style="text-align: right;">(459,061)</td> <td style="text-align: right;">(459,061)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負債に計上されているものは、()で示しております。</p> <p>(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項 (1) 現金・預金並びに預託金 短期と認められる現金・預金ならびに預託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 (2) 預り金 期間の定めのない預り金、ならびに預り期間が1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表額	時価	差額	①現金・預金	3,226,971	3,226,971	-	②預託金	580,137	580,137	-	③預り金	(459,061)	(459,061)	-
	貸借対照表額	時価	差額																														
①現金・預金	3,320,258	3,320,258	-																														
②預託金	1,070,210	1,070,210	-																														
③預り金	(1,080,395)	(1,080,395)	-																														
	貸借対照表額	時価	差額																														
①現金・預金	3,226,971	3,226,971	-																														
②預託金	580,137	580,137	-																														
③預り金	(459,061)	(459,061)	-																														

[関連当事者との取引に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>関連当事者である親会社及び関連会社との取引はありますが、一般の取引条件と同等の条件にて取引しているため注記の記載を省略しております。</p>	同左

[1株当たり情報に関する注記]

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 57,257円31銭	1株当たり純資産額 58,254円25銭
1株当たり当期純利益 3,968円28銭	1株当たり当期純利益 1,996円94銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—
合 計	—

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—
合 計	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

②債券

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 有価証券 先渡取引	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等 先渡取引	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券 店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等 スワップ取引	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、五十鈴監査法人の監査を受け監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は内部管理態勢を経営の最重要課題の一つと位置付けております。実効性のある法令遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、取締役以下各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っています。さらにコンプライアンス全般に関する課題を一元管理する部署としてコンプライアンス部を設置しております。

(2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者としております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っております。

(3) 内部監査部門

コンプライアンス部は、被監査部門等のリスクの管理状況を把握し、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査計画を策定した上で同計画に則り監査を実施します。コンプライアンス部は業務が内部監査規定及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかの監査を行い、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっております。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令遵守に関する指導を行い、法令遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、日本証券業協会が主催するコンプライアンス講座等外部セミナーへの参加や定期的に行われる社内研修等を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) 顧客からの相談、苦情

お客様からの相談、苦情等に関しては、コンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情等の対処に関する規則」に基づき、迅速、適切に対応しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	平成 27 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,065,931	575,712
顧客分別金信託額	1,070,210	580,137
期末日現在の顧客分別金必要額	765,571	403,696

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券等	株数	10,653 千株	— 千株	15,986 千株	— 千株
債券	額面金額	663,000 千円	18,187,000 千円 50,469 千 USD 184 千 EUR 45,950 千 AUD 1,283 千 NZD 31,880 千 BRL 7,490 千 TRY	663,000 千円	19,428,000 千円 28,083 千 USD 130 千 EUR 36,250 千 AUD 1,383 千 NZD 36,730 千 BRL 7,490 千 TRY
受益証券	口数	82,462,301 千口	円 14 千口 USD 1,056,002 千口 AUD 542,746 千口 CAD 130 千口 NZD 5,362 千口	84,990,938 千口	円 7 千口 USD 727,825 千口 AUD 537,370 千口 CAD 131 千口 NZD 6,648 千口
その他	数量	—	—	—	—

USD：米ドル、EUR：ユーロ、AUD：豪ドル、NZD：ニュージーランド・ドル、CAD：カナダ・ドル、BRL：ブラジル・リアル、TRY：トルコ・リラ

② 受入代用有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	— 千株	— 千株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口 数	— 百万口	— 百万口
その他	数 量	—	—

③管理の状況

種類	会社の管理形態
国内株券等	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構及び株式会社だいこう証券ビジネスで管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
国内債券	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構及び株式会社三菱東京UFJ銀行で管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
外国債券	顧客有価証券は、三菱UFJグローバルカストディS.A. の他、国内外の保管機関で管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
国内投資信託の 受益証券	顧客有価証券は、株式会社保証証券管振替機構及び株式会社だいこう証券ビジネスで管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
海外投資信託の 受益証券	顧客有価証券は、SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A. の他、国内外の保管機関で管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 該当する子会社等はありません。

以 上